

備忘録ないしは切り抜き帳(その199)

[2022年3月16日(水)]

○朝日新聞デジタルが11時02分に配信した記事『ウクライナが国会での大統領オンライン演説を打診、実現可能性は?』を以下に転載させて頂く。「ロシアによる侵攻を受けたウクライナが日本政府に対し、ゼレンスキー大統領による日本の国会でのオンライン演説を打診していることが16日わかった。オンラインでの演説は過去に例はないが、実現の可能性を探る動きがある。

自民党関係者によると、ウクライナ側は在日大使館を通じて外務省に対し「日本でやっていただけるなら本国と調整する」などと打診したという。大統領は今月8日には英議会で「我々は降伏しない。最後まで戦う」などとオンラインで演説している。自民党国会対策委員会幹部は今回の打診を受けて、オンライン演説をスクリーンのある国会内の会議室などで議員に聞いてもらうことなどが可能かどうか検討しているという。オンライン国会は「総議員の3分の1以上の出席がなければ議事を開き議決することができない」と定める憲法56条との兼ね合いでこれまで実現していない。しかし衆院憲法審査会は今月3日、憲法を改正しなくてもオンライン国会を開けるとする意見が各党間で大勢だとする報告書を賛成多数で決定している。」
☎ この問題に限らず、何事も自分自身で決断できない岸田首相の態度にうんざりしている。国会答弁や記者会見の場でしゃべり方が必要以上にゆっくりなのも、失言で墓穴を掘らないようにと警戒している姿勢が見えて見苦しく感じられる。



2022年3月15日、ロンドンに集まった英国など10カ国の首脳らにビデオ演説するウクライナのゼレンスキー大統領=AP

[2022年3月17日(木)]

- 本日14時7分に共同通信が配信した『宮城、福島で震度6強 3人死亡、160人超けが』の速報を転載させて頂く。「16日午後11時36分ごろ、宮城県登米市や福島県相馬市などで震度6強の地震があった。17日までの共同通信の取材によると、両県で計3人が死亡し、けが人は12県の160人超に上った。ほかに宮城県で死亡した1人について警察などが地震との関連を調べている。気象庁によると震源地は福島県沖で震源の深さは57km。マグニチュードは7.4と推定される。宮城県の石巻港で30cmなど各地で津波を観測。気象庁は津波注意報を出し、約5時間後に全て解除された。この地震の直前にも宮城、福島両県で強い揺れを観測した。」
- 東京新聞は12時58分に『<写真特集>地震の爪痕各地に 脱線、崩壊…本紙記者が上空から被災地を取材』と題して被害写真を配信しているので、そのうちの主要な数葉を以下に転載させて頂く。



左から順に、
地震で脱線した東北新幹線の車両=17日、宮城県白石市で(東京新聞社へ「おおづる」から)
地震の激しい揺れであちこちが崩落した東北新幹線の橋脚=17日午前10時20分ごろ
地震で傾いた仙台城跡の伊達政宗騎馬像=17日午前8時ごろ、仙台市青葉区川内
地震で崩れ落ちた仙台城跡の石垣=17日午前7時35分ごろ、仙台市青葉区川内

☎ 深夜の地震であったので、横浜市青葉区の自宅寝室で揺れを体感した。通常の小さな地震とは違って継続時間は長く、やや長周期の成分も含まれていて、遠くの被害地震であろうことは予感できた。ラジオ報道

によれば、最大震度6弱の地域が福島・宮城に発生しているとのこと、間もなく気象庁から津波注意報が出された。それからは例によって震度分布の詳細と津波避難のアナウンスがくどいほど繰り返された。マグニチュードが7強であること、震源深さが約60kmとやや深いことが判明した時点で、津波被害よりは地震動による被害の方が主体であることは判断できたであろうに、津波注意報が解除されるまで5時間を要したのはやはり問題ではなかっただろうか。気象庁もNHKも、未だに11年前の津波の恐怖がトラウマになっているらしい。

[2022年3月18日(金)]

○今朝の朝日新聞天声人語『震度6強』を以下に転載させて頂く。「関東大震災といえば、建物の倒壊やその後にはまちを焼いた火災が思い浮かぶ。しかし各地を結ぶ鉄道も大きな被害を受けた。内田宗治著『関東大震災と鉄道』によると、正午前に地震が発生したとき、被害区域に125本の列車が運行中だった。▼線路を外れ、水田に突っ込んだ列車がある。駅ごと崩れ、海に沈んだ列車がある。27本が脱線や転覆、流失に見舞われ、多くの乗客が命を落とした。耐震構造は当時と今とでは雲泥の差があろう。それでも事故はゼロにはならない。▼新幹線の車両がジグザグを描くように止まっている。そんな映像を見て、ざわっとした方も多かったのではないかと。震度6強にまで達した深夜の地震で東北新幹線が脱線した。▼「縦に激しく揺れ、上に頭をぶつけた」「ひじ掛けをつかんでいないと投げ出されてしまいそうだった」。乗客の声を讀むと、けが人がいなかったのが奇跡のように思える。駅に近づき減速していたところに、非常ブレーキがかかったようだ。▼実際に起きたことの裏には多分、いくつかの起きずにすんだことがある。もしも駅がまだ先で、時速300km/h以上で走っていたら。あちこちで、もっと多くの列車が走行中だったら。ひび割れが起きた高速道路にしても、昼間ならどれだけの車がその場にいたことか。▼備えても備えきれない。それでも備える努力をする。自治体も企業も、一人ひとりも。それが地震列島に生きるということなのだろう。震災忌の3月に思いを新たにす。」



脱線した東北新幹線の車両。後方は白石蔵王駅=3月17日午前7時20分、宮城県白石市、朝日新聞社へりから

[2022年3月19日(土)]

○今朝の朝日新聞社説『ロシアの戦争 言論弾圧の果ての国難』を以下に転載させて頂く。「戦争を起こす国の指導者は他国の人命を奪うだけでなく自国の人々をも冷酷に虐げる。今のロシアがその現実を浮き彫りにしている。ロシア軍のウクライナ攻撃が激化している。南東部の都市では大勢の市民が避難していた劇場が爆撃された。救助活動の妨害も伝えられている。停戦協議の傍らで非道な暴力を執拗に続けるプーチン大統領に国際的に戦争犯罪としての非難が強まっている。だがプーチン氏の矛先は、ロシア内にも強く向けられ始めた。国民を「愛国者」と「裏切り者」に区別するとし、後者は「口に飛び込んだブヨのように吐き出す」と語った。今月の報道規制の法改正に続き、一般の反戦世論も封殺する方針らしい。米欧の思想流入によるロシアの「破壊」を防ぐという主張には監視社会をめざす思考がうかがえる。政権に批判的な独立系のメディアは次々に閉鎖され、国外の報道サイトの閲覧も遮断されている。ロシア国民に届くのはほとんどが官製情報だ。国営テレビでは生放送中に職員が「プロパガンダを信じるな」と紙を掲げて抗議した。だがその影響は不透明だ。政府系の調査機関によると政権支持率は開戦後に上昇した。プーチン氏の言論統制は長年周到に進められてきた。その起点は1990年代のチェチェン紛争にあったとみられる。当時のエリツィン政権は分離独立を求めるチェチェン共和国に侵攻した。多くのロシア兵が戦死する実態がテレビで報じられ、反戦運動が高まった。政権を継いだプーチン氏はまずこのテレビ局を影響下に置いた。人気の政治風刺番組は打ち切られた。今この局は政府の宣伝機関になっている。自由や人権などの価値観を共有する国際機関「欧州評議会」は今週、加盟国からロシアを外した。ロシアはソ連崩壊後の1996年から欧州の一員として加わっていたが自ら背を向けた。これによりロシア国民は、人権侵害の被害を欧州人権裁判所に訴える道を奪われる。加盟を機に停止してきた死刑執行が復活し弾圧の強化につながる可能性もある。経済制裁で物価は高騰し景気は後退している。多くの国民は戦争の実相を知らされないままだが、もし気がついても声を上げるのは難しい。今後長年、近隣国からの憎悪や戦争責任を背負わされるだろう。ロシアを破壊しようとしているのはプーチン氏自身である。ウクライナ国民を傷つけ世界の未来を危うくする蛮行をただちにやめるべきだ。」

○朝日新聞デジタルが配信した『ウクライナで撮影、名作「ひまわり」上映広がる「同じこと現実に」』を以下に転載させて頂く。「戦争に引き裂かれたイタリア人夫婦の悲劇を描いた半世紀前の映画「ひまわり」。映画を象徴する印象的なヒマワリ畑のシーンは今、ロシアによる侵攻が進むウクライナが舞台だ。第2次世界大戦でも激戦地となった同国の過去が現在と重なり日本各地で再上映の輪が広がっている。戦禍に苦しむ人々

のことを考えるきっかけにと上映を呼びかけた配給会社は、料金収入の一部を同国の人道支援のために寄付する。映画は見渡す限りのヒマワリ畑のシーンで始まる。平和でのどかな風景なのに、背景に流れる音楽は悲しく切ない。その後、旧ソ連との戦いに出征したまま行方不明のイタリア人兵士を捜しにヒマワリ畑を訪れた妻に地元の女性が告げる。「ヒマワリやどの木の下にも麦畑にも、イタリア兵やロシアの捕虜が埋まっています」ウクライナは大戦時、旧ソ連とドイツが相まみえる戦場となり、ドイツと同盟国のイタリアの兵士も多数送られた。在ウクライナ日本大使館のホームページによると、このヒマワリ畑が撮影されたのは首都キエフから南へ約500kmのヘルソン州。同州はロシア国防省が15日、「全城を掌握した」と発表した。平日でも満席、上映増やす映画館も 全国に先駆けて12日に再上映が始まった千葉県柏市のキネマ旬報シアターでは平日でも136席がすべて埋まる状況が続く。1日1回の上映で予約制ではないため、チケットを求めて列に並んだのに入れない人も出るほどだ。16日に友人2人と鑑賞した同市内の足立妙子さん(75)は、52年前の初公開時を見たという。「その時もヒマワリの美しさと戦争の残酷さが印象に残ったが、映画の戦闘シーンと同じことが今、現実起きていると思うと心が締め付けられる」と話した。同シアターの江崎毅副支配人(56)も、鑑賞した人から「戦う夫を残して家族が離ればなれになる現実映画そのもの」「あのヒマワリ畑は戦争でどうなったのだろう」といった感想を聞くという。上映は18日までの予定だったが19日以降も1日の上映を2回に増やして延長する。上映されている映画は、2年前に配給会社「アンブラグド」が初公開から50周年を機にフィルム傷を除去したり色あせたカラーを当初の状態に近づけたりした修復版。完成直後にも上映したがコロナ禍で興行成績は振るわなかったという。しかし、ウクライナ侵攻直後の3月初め、ひとまず3館に再上映を打診したところ、SNSや口コミで話を聞きつけた映画館から日増しに申し込みが相次ぎ、18日現在で北海道から鹿児島まで37館に上っている。収益はウクライナ人道支援に寄付 同社の劇場営業担当の池田祐里枝さん(34)は「現実の戦争のせいで上映が広まるのは本意ではないが、平和に暮らす人々の運命を一変させる戦争の恐ろしさを感じ、今、何ができるかを一人ひとりが考える機会になれば」と話す。同社は料金収入の一部を日本赤十字社と国連UNHCR協会に寄付し、難民救援などウクライナ人道支援に役立ててもらおう考えだ。東北や北関東の7館で3月下旬に上映予定の「フォーラムシネマネットワーク」も、収益全額を国連UNHCR協会に寄付する。今回の侵攻直後、ヘルソン州ではロシア兵の前にウクライナ人女性が立ちはだかり、ヒマワリの種を差し出してポケットに入れるよう促したと英国放送協会(BBC)が報じた。兵士が死ねば、そこからヒマワリが生えるからと言い、ヒマワリを反戦や抵抗の象徴とみる向きもあるという。上映スケジュールなどは「ひまわり 50周年HDレストア版」の公式サイト(<http://himawari-2020.com/>)で。(署名記事)《映画「ひまわり」》 1970年初公開のイタリア・旧ソ連などの合作映画。イタリア人スター俳優のマルチェロ・マストロヤンニとソフィア・ローレンが共演した。新婚早々、夫は第2次世界大戦で旧ソ連と戦う東部戦線に送られる。戦後も戻らない夫を捜しに、妻は一面ヒマワリ畑となった激戦地などを訪れるが、地元の人から地面の下に多くのイタリア兵が眠ることを告げられる。それでもあきらめ切れず、顔写真を頼りに夫の無事を突き止めるが、住まいに現れたのは戦争中の雪原で瀕死の夫を救った現地女性と2人の間にできた子どもだった。配給会社によると、東西冷戦下のソ連でロケが行われた西側の映画は珍しい。映画専門誌「キネマ旬報」の調べでは、1970年の国内洋画興行収入は5位と大ヒットした。」



夫の手がかりを求めてヒマワリ畑を歩くソフィア・ローレン演じるイタリア人妻。ロシアが制圧したと発表したウクライナ・ヘルソン州で撮影されたという。映画の一場面より

- タ方のTBS報道特集で、金平キャスターがベラルーシのルカシェンコ大統領に単独インタビューしているところを視聴させて頂いた。<https://tver.jp/corner/f0102570> タイトルは『独自:ベラルーシ大統領を直撃』とあったが、ルカシェンコ大統領への単独インタビューだけでなく、市民へのインタビューも試みられており、それが仕事とは云え、金平キャスターの心意気に大きな感動を覚えた。その内容は録画を確認して戴くのが一番であるが、添付されていた短い記事と視聴者からのツイートの一例を以下に転載させて頂きたい。
- 「ロシアの同盟国ベラルーシのルカシェンコ大統領がJNNの単独インタビューに応じ、「ウクライナがロシアの提案に応じなければ“降伏文書”に署名することになる」などと述べ、脅しとも取れる強い言葉でウクライナ側をけん制しました。ベラルーシ ルカシェンコ大統領:「ロシアはこの戦争に負けません。条約がまとまるまでは、ロシアが軍事作戦を停止することはない」ロシアの同盟国であるルカシェンコ大統領が17日、ロシアの軍事侵攻後、初めて“西側メディア”としてTBSテレビ『報道特集』の単独インタビューに応じました。ベラルーシ ルカシェンコ大統領:「ウクライナがロシアの提案に応じなければ“降伏文書”に署名するしかない。このチャンスを逃してはいけない」ルカシェンコ大統領はこのように述べ、「降伏文書」という

脅しとも取れる強い言葉を使ってウクライナ側をけん制しました。また、ルカシェンコ大統領はロシアが占拠したチェルノブイリ原発にベラルーシが電源を供給したとして「プーチン大統領から『使用済み核燃料を冷却できないと、ヨーロッパが危機に晒される』と電話で要請された」などと述べました。ベラルーシ ルカシェンコ大統領：「ロシアはこの戦争に負けません。条約がまとまるまでは、ロシアが軍事作戦を停止することはない」ロシアの同盟国であるルカシェンコ大統領が17日、ロシアの軍事侵攻後初めて“西側メディア”としてTBS-TV『報道特集』の単独インタビューに応じました。ベラルーシ ルカシェンコ大統領：「ウクライナがロシアの提案に応じなければ“降伏文書”に署名するしかない。このチャンスを逃してはいけない」ある視聴者のツイート：報道特集でベラルーシの国民にウクライナ情勢の事をインタビューしていただけれど国民は政府の弾圧を恐れルカシェンコはロシアを恐れている感じ。ひとりの女性がウクライナの事で涙していたのは印象的だ。」



金平キャスターのプロ根性と、インタビューに応じてくれたルカシェンコ大統領にまずは敬意を表したい。市民へのインタビューは当然ながら、③や④のように発言を拒む姿勢が見られ、それはベラルーシの政情からすれば当然のように思われるが、⑤と⑥の女性はウクライナに同情的な発言をしている。この場合、彼女らに身の危険はないのだろうか、TBSは身辺保護の対策を何もしなくてよかったのだろうか、と心配になる。

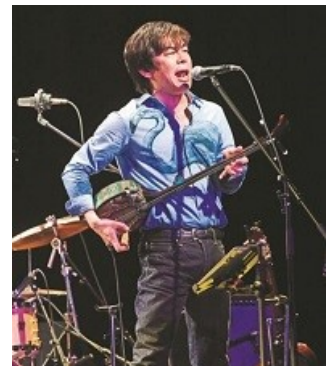
[2022年3月21日(月)]

○今朝の東京新聞社説『ウクライナ避難民 受け入れる寛容さこそ』を以下に転載させて頂く。「ロシアによる侵攻激化に伴い、ウクライナから国外に脱出する避難民が相次いでいる＝写真(ワルシャワで)。戦禍の長期化も予想される。避難民の受け入れとロシア軍撤退に向けて国際社会が力を合わせたい。国連難民高等弁務官事務所によるとウクライナから国外に逃れた避難民は330万人を超えた。欧州連合(EU)は今後700万人にも上ると予想し、今世紀最大の人道危機になりかねないと警告している。5日、11歳のウクライナ少年が隣国スロバキアに1人で到着した。リュックサックを背負い持っていたのはパスポートとビニール袋だけ。約1000km離れた故郷、ウクライナ南東部ザポロジエの原発がロシア軍に制圧されたため、障害がある親の介護で一緒に行けなかった母親が、少年を一人で列車に乗せて避難させたのだった。◆蛮行が家族を引き裂く 少年の手に書かれていたスロバキアに住む親戚の電話番号にボランティアらが連絡し、少年の落ち着き先は無事決まった。けなげな少年をスロバキアでは「本物のヒーロー」とたたえる。避難する幼い少女が別れを嫌がり、父親のヘルメットを泣きながら何度もたたき映像も流れた。ウクライナ政府が18歳から60歳までの男性の出国を禁じる総動員令を出したため脱出しているのは女性、子ども、お年寄りなど弱い立場の人たちばかりだ。家族が引き裂かれる場面に心が痛む。市民を巻き添えにするロシアの蛮行に怒りを禁じ得ない。避難民の6割を、隣国ポーランドが受け入れている。同国内には侵攻前から推計150万人のウクライナ人が暮らしており、親族や友人らを頼って来た人も多い。2015年のシリア難民受け入れには消極的だったが、強い反ロシア感情を背景に同胞意識を持つウクライナ難民には好意的で、ボランテ



ィアらが衣食住の提供や滞在先確保などに奔走している。避難民らは他の東欧諸国、さらにはドイツなど西
欧諸国にも向かう。EUでは最初に到着した国が難民の受け入れを審査するルールだが、今回はポーランドな
ど一部の国に多くの避難民が集中し、過重な負担になる恐れがある。かつて寛容政策で多くのシリア難民を
受け入れたドイツでは難民への反感が強まり、反難民を訴える極右政党の台頭で社会が分断された。こうし
た混乱は避けたい。EUは今月ウクライナ避難民に対して当面二年間の域内滞在を認め、就労や教育を支援す
る「一時保護措置」の発動を決めた。戦況次第では避難民の在留長期化も予想される。避難民の受け入れ国
が不公平さを感じず、疲弊することもないよう、財政を含む負担をEU内で分かち合いたい。◆過去の経験に
学ばねば 欧州では第二次世界大戦後、戦乱を機に大規模な「民族移動」が繰り返されてきた。大戦末期か
ら直後にかけて、旧ソ連軍の侵攻で東欧やドイツ東部からドイツ系住民約1500万人がドイツ西部に避難し、う
ち約200万人が命を落としたとされる。1992年から3年間続いた旧ユーゴスラビアのボスニア・ヘルツェゴビ
ナ内戦では、約20万人が民族紛争の犠牲となり、約200万人が難民となった。シリアなどから欧州に流入した
難民危機の際には、ドイツに約100万人が殺到した。当時、シリア難民を受け入れた旧東ドイツ地域の住民は
「この地域の住民の3分の1が東方からの引き揚げ者だった。難民になった気持ちで接しなければ」と話して
いた。ウクライナ避難民の世話を買って出るシリア難民も多い。難民を受け入れてきた欧州の寛容さや経験
知恵に学ぶことも多いのではないか。日本政府も、身元を保証する親類や知人がいないウクライナ避難民も
受け入れ、就労を認める方針を明らかにした。支援を表明する自治体や企業も相次いでいる。人道重視で柔
軟に対応したい。ただ、避難民受け入れはあくまで暫定的な措置だ。ウクライナにとどまる家族らと離れ離
れのままでは真の解決にはならない。国際社会は連帯して、ウクライナ支援やロシアへの経済制裁の一方、
停戦に向けた仲介の労をとるなど、ロシア軍撤退とウクライナ避難民の早期帰還に尽力したい。」

- 東京新聞が報じた『<ウージの下で さよなら>琉球音階では歌えぬ 沖縄の無念に寄り添ったヤマトンチュの
「島唄」』なる記事を以下に転載させて頂く。「ザ・ブームのヒット曲「島唄」は、ドレミのレとラの無い琉
球音階ではほぼ構成されている。「ほぼ」と書いたのは例外のフレーズがあるためだ。<ウージの森で あなたと
出会い ウージの下で 千代にさよなら> 幼いころサトウキビ(ウージ)畑で出会った男女がサトウキビ畑の下
の洞窟で永遠の別れ、つまり自決をしなければならぬ。◆「死に追いやったのは日本軍」 作詞作曲した
宮沢和史さん(56)は「この部分は琉球音階で歌ってはいけない、伴奏の三線も弾けないと感じました」と明
かす。「死に追いやったのは『日本軍』であって、彼ら彼女らの無念を思うと琉球
音階は使えなかったんです」甲府市生まれ。三線の音に魅せられ沖縄を訪れ、ひ
めゆり平和祈念資料館で学徒だった語り部の話を聞くうち、自分への怒りが込み
上げてきた。「県民の4人に1人が犠牲になった歴史も知らずにいた自分が恥ずか
しくて…」アンケート用紙に「歌をつくって、また来ます」と記入した。その答
えが「島唄」。発表したのは沖縄の本土復帰20年の1992年だった。ことし5月15日
で沖縄が日本に復帰して50年。ミュージシャンの宮沢さんにヒット曲「島唄」に
込めた思いを聞いた。◆表面上はラブソング 宮沢さんは「島唄」の完成後も、
「ヤマトンチュ(本土の人間)の自分が、沖縄の歌を歌って良いのか悩んだ」とい
う。そんな時、会う機会ができたのが喜納昌吉さん(73)だ。「花」「ハイサイおじ
さん」などで沖縄の心を歌い続ける喜納さんに「島唄」について話すと、こんな
言葉を贈られた。「魂まで自分のものにして歌に込めているなら、もうコピーじゃない」「島唄」の歌詞はダ
ブルミーニングという手法をとっている。表面上は沖縄の情景と男女の別れを描いたラブソングだが、すべ
ての歌詞にもう一つの意味が込められている。「風を呼び 嵐が来た」の風や嵐は「米軍」。そして「ウー
ジの森で…」は集団自決を描き、「このまま永遠に夕風を」では永遠の平和を願っている。「より多くの人に聞
いてもらい、歌ってもらえるようにダブルミーニングにしました。長く歌われるうちにもう一つの意味も
分かってくれば良いと思ったし、音楽は音楽として鑑賞するものなので、しばらくは説明もしないできた」
◆沖縄への尊厳欠く政府 スタンダード曲として沖縄でも受け入れられるようになってからは、県内の学校
などで講演を求められれば真意を語るようになった。「今の日本の平和はどこからか勝手に来たのではない。
沖縄戦、戦後の占領時代、さまざまな犠牲があってもたらされた。決して忘れてはいけない。島唄をつくっ
てから決めたのは、歌手として人として沖縄を通りすぎるのではなく、根を生やすことでした」それがヤマト
ンチュである宮沢さんの沖縄への尊厳の証しだとも考えている。そんな目から見ると復帰から50年の今、日本
政府に最も欠けているのは沖縄への尊厳だと強調する。「辺野古問題などで政府と沖縄で対立してますが、怒
りの根底にあるのは尊厳の問題だと強く感じます。歴史上も今も、沖縄がどれだけ犠牲を強いられてきたの
か、その痛みを理解し配慮する姿勢が見られない。前の首相(菅義偉氏)が官房長官時代にとった(沖縄県との



島唄を歌う宮沢和史さん

交渉などでの)態度なんかは信じられない、まるで尊厳が感じられない」宮沢さんは沖縄に根を生やすためいくつかの活動を続けている。沖縄や奄美の民謡を唄者(歌い手)に歌ってもらいCDとして残していく取り組みや、三線のさおの材料になるリュウキュウコクタンを沖縄で育てていく活動などだ。「リュウキュウコクタンは枯渇の危機にあります。育つには100年以上かかるといわれます。育てる活動をやっている自分たちは、成木するころまで生きてはけません。でもその木で三線が作られるようになれば、その間は平和で、さらに育て、平和が続けばという願いも込めています」◆世界に「永遠に夕風を」沖縄復帰50周年記念日前日の5月14日には国立劇場おきなわで、宮沢さんの構成・演出による三線音楽公演「島々の誉れ歌・情け歌・哀れ歌」が開催される。「コロナ禍で不透明な面もありますが、今年はさまざまなイベントもあり多くの人が沖縄に関心を持つ機会になるはずですし、島を取り巻く問題についてきちんと議論するきっかけになればと思います」10月には「第7回世界のウチナーンチュ(沖縄の人)大会」も開かれる。沖縄にルーツを持つ人々が各国から集まる。ロシアのウクライナ侵攻など世界では戦争が絶えない。沖縄、日本だけでなく「永遠に夕風を」が世界にーと願う大会になればと宮沢さんは期待している。(署名記事)

[2022年3月22日(火)]

○今朝の朝日新聞社説『福島事故から11年 原発回帰は未来に禍根残す』を以下に転載させて頂く。「東日本大震災が発生したその日に政府が出した「原子力緊急事態宣言」はいまだ解除されていない。東京電力福島第一原発事故の痛手は11年たっても重くのしかかる。原発は再び事故が起きれば国が立ちゆかぬ恐れがある。うえ核のごみ問題も未解決だ。にもかかわらず、気候変動対策を名目に原発を積極活用する声が増えてきた。脱炭素は原発なしで達成可能であり、イメージ先行の原発回帰は未来に禍根を残す。事故の風化が懸念されるいま、脱原発の決意を再確認する必要がある。■なし崩しは許されぬ 政府は昨年、2030年度に温室効果ガスを2013年度比で46%削減する目標を示し、2050年の排出実質ゼロを法律に明記。エネルギー基本計画も改定したが、原発の将来を本格的に考える議論にはならなかった。「再生可能エネルギーを最大限導入し、可能な限り原発依存度を下げる」という計画の目標に真摯に取り組む姿勢はみえない。他方、脱炭素や電力の安定供給、エネルギー自給を理由に、原発の利用を促す発言が政治家や経済界から相次ぐ。EUが条件付きながら、原発を温暖化対策に役立つと位置づけたことも、回帰の論調を勢いづける。岸田首相が策定を指示したクリーンエネルギー戦略では小型モジュール炉や核融合の研究も推進するという。政府は実現していない新技術への期待は語るのに、国内で賛否が割れる原発の新增設や建て替えは、産業界から求められても正面から向き合えない。原発がもたらす便益と危険性を具体的に示したうえで政府の方針を説明し、国民の判断を求めるという過程を避けたまま、なし崩しで原発回帰を進めることは許されない。原発は発電時に二酸化炭素を出さず、軽水炉は技術が確立しているという理屈が語られる。しかし、太陽光や風力、水力、地熱も発電時に二酸化炭素を出さず技術も確立している。■潜在力大きい再エネ 日本は「平地面積あたりの太陽光発電の設備容量が既に世界最大水準」「洋上発電に適した遠浅の海が少ない」との主張もある。しかし、環境省の推計では経済性を加味した適地に限っても、再エネ発電の潜在力は今の年間電力供給量の最大2倍ある。自然エネルギー財団やNGOなどはそれぞれ、原発なしで2030年度の政府目標を達成し、2050年に原発や火力発電なしで実質ゼロを実現できると試算する。再エネの潜在力は大きい。例えば太陽光。瀬川浩司・東京大学教授によると、パネルを設置する戸建て住宅は現在は1割だが、2割になれば1300万kW、荒廃農地を半分転用できれば9500万kWが見込める。1基100万kWの原発数10基分になる。政府は、2030年度の電力の20~22%を原発に頼るといふ、国内で稼働する原発を劇的に増やさなければ達成できない非現実的なエネルギー基本計画に、固執するべきではない。原発は経済的だという従来の主張も揺らいでいる。経済産業省の試算でも、2030年の発電コストは、事業用の太陽光が1kW時あたり8円台から11円台後半なのに対し、原発は11円台後半以上。洋上風力は2030年で26円台前半と試算されたが、昨年秋の秋田、千葉沖の入札では、海外で実績を積んだ三菱商事などのグループが11.99円から16.49円で落札した。再エネの技術開発や運営効率化に遅れれば、世界に取り残される。■当時の思い忘れずに 再エネは天候に左右されるが、蓄電設備の整備や送電網の使い方の工夫などで克服していける。日本の再エネ関連の特許保持数は世界一。経済成長にもつなげる強みを生かす時代。防災や景観、生態系への影響に配慮は必要だが、市町村が住民の意見を聞きながら再エネ導入を進める



水素爆発を起こし、白煙状の湯気を噴き上げている東京電力・福島第一原子力発電所3号機(中央)。爆発から3分後の14日午前11時4分に撮影された。建物の骨組みがむき出しになっている。左隣が2号機、右隣が4号機。左端の1号機も屋根が吹き飛んだ様子が確認できる=米デジタルグループ提供

制度が設けられた。環境省は計画中のメガソーラーに対し環境アセスメントで見直しを求め、災害の恐れがある計画に厳しい姿勢も示している。エネルギー自給や防災を考えても再エネは有利だ。自給電源であり、分散型で地域や家庭で電力を賄えば送電網や発電所の被災時への備えになる。核燃料サイクル計画の問題も忘れてはならない。高速増殖原型炉もんじゅの廃炉など計画は破綻している。使用済み燃料から出る高レベル放射性廃棄物(核のごみ)の最終処分地をめぐる「文献調査」は始まったが、決まる見通しはなく、地震や火山が多い日本は地下の長期安定性の確認にも限界がある。朝日新聞は震災後「原発に頼らない社会を早く実現しなければならない」と提言し、段階的削減の重要性を訴えてきた。その主張は揺るがない。ロシアのウクライナ侵攻も原発を持ち続けるリスクを痛感させた。原発事故は国の存続にかかわり、完全に防ぐことはできない。福島から遠い地域でも毎日の放射線量を見詰め、不安に暮らした日々を忘れてはならない。」

○AERA 2022年3月28日号に掲載された浜矩子氏の『一夜にして出身国が変わる緊張状態をウクライナの人々は生きている』と題する巻頭エッセイを以下に転載させて頂きたい。「前々回に続いて、今回も推理小説の巨匠アガサ・クリスティーの作品からインスピレーションを得た。“A Murder is Announced (予告殺人)”だ。英BBCテレビがクリスティーもののドラマシリーズを放映した。1980年代のことだ。その中に、この作品が収録されていた。度重なるDVD鑑賞の中で、筆者は登場人物間の全てのやり取りをほぼ暗記していると自負していた。ところが昨夜またもやこの作品を見ていたら、これまで一度も意識したことがなかった会話が出てきた。原作には登場しないことを確認したが、なかなかのセンスが発揮されている。以下の場面である。殺人現場で刑事が家政婦から諸々聞き出そうとして四苦八苦する。彼女は難民だ。独裁政権下の苦難から逃れて英国にやってきた。立派な学歴があり、母国では高度な専門職についていた。それがいまやお高くとまった英国の上流階級に下働き扱いされている。多分に被害妄想的な面もある。だが、その心境は察するにあまりある。その心境がもたらす反抗心あふれるレスポンスに、刑事は苛立つ。そして「それで一体、あんたどこの国の出身なの?」と詰問してしまう。すると彼女は答える。「分かりません。今朝はまだ新聞読んでないから」この彼女の答えが、今回、初めて耳に響き胸に突き刺さった。一夜明ければ自分の国が違う国になっている。昨日までの母国が敵国の手に落ちている。朝刊を読むまで自分が今日は何人なのかが判明しない。国と国が地続きの大陸欧州においては、しばしば人々がこういう状況に追い込まれる。ドイツとフランスの国境地帯アルザス・ロレーヌ地方では、何百年も前から住民たちが日替わりでドイツ人になったりフランス人になったりしてきた。いまや独仏間でこんなことは起こらないだろう。多分。だが東欧においてはこの緊張状態が今日の現実だ。ウクライナの勇氣ある人々がこの現実切迫した形で当面している。彼らのアイデンティティーが一夜にして変更を強いられる。そのようなおぞましい事態の現実化を阻止しなければならない。浜矩子(はま・のりこ)／1952年東京都生まれ。一橋大学経済学部卒業。前職は三菱総合研究所主席研究員。1990年から98年まで同社初代英国駐在員事務所長としてロンドン勤務。現在は同志社大学大学院教授で経済動向に関するコメンテーターとして内外メディアに執筆や出演」

2022年3月22日 文責：瀬尾和大